

投資信託 重要情報シート（個別商品編）



最新の重要情報シートを表示します。

1. 商品等の内容（本商品は、組成会社等の委託を受け、当社が販売する商品です）

金融商品の名称・種類	JPM 日本債券アルファ（愛称：日本の一九）		
組成会社（運用会社）	JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社	販売委託元	JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	日本の債券および株式を実質的な主要投資対象とし、日本の債券から安定的な収益を確保するとともに、日本の株式から追加的な収益を得ることによって、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。		
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容する方		
パッケージ化の有無	この金融商品は、複数のファンドを組み入れるファンド・オブ・ファンズ(FOFs)です。投資先ファンドは FOFs 向けに国内で設定されたファンドになりますので、個別に購入することは困難です。	クーリング・オフの有無	クーリング・オフの適用はありません。

< 次のようなご質問があれば、お取引店までお問い合わせください >

あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2. リスクと運用実績（本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	ファンドは、主に日本の債券および株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。（以下に限定するものではありません。） 金利変動リスク、信用リスク、デリバティブ取引のリスク、株価変動リスク
（参考）過去1年間の収益率	3.0%（2023年12月29日現在）
（参考）過去5年間の収益率	平均0.0% 最低-5.0%（2022年12月） 最高3.3%（2021年7月）（2019年1月～2023年12月の各月末における直近1年間の数字）

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。※詳細は、交付目論見書の「投資リスク」「運用実績」をご覧ください。

< 次のようなご質問があれば、お取引店までお問い合わせください >

上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3. 費用（本商品の購入または保有等には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 （購入時手数料など）	購入申込総金額に応じて表記料率を購入価額に乗じて得た金額		※マイゲート（インターネットバンキング）または定額購入プラン（積立投資信託）でご購入の場合は、表記手数料率から30%優遇となります。
	購入申込総金額	手数料率	
	5,000万円未満	1.65%（税抜1.5%）	
	5,000万円以上1億円未満	1.1%（税抜1.0%）	
	1億円以上3億円未満	0.55%（税抜0.5%）	
3億円以上	なし		
継続的に支払う費用 （信託報酬など）	投資先ファンドを含む実質的な負担として信託報酬率年0.8371%（税抜年0.761%）。その他費用（ファンド監査費用等）がファンドから支払われます。これらの合計は事前に料率、上限等を表示することはできません。		
運用成果に応じた費用 （成功報酬など）	該当ありません。		
売却（解約）時に支払う費用 （信託財産留保額など）	ありません。		

※詳細は、交付目論見書の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

< 次のようなご質問があれば、お取引店までお問い合わせください >

私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

（裏面もご覧ください）

4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還日は2024年6月9日（休業日の場合は翌営業日）です。但し、償還延長や繰上償還の場合があります。

解約時手数料等はかかりません。

市場の閉鎖の場合等、換金・解約の受付の中止または取り消しとなることがあります。
1受益者当たり1日に受益権10億口（販売会社ごとに算定します。）を超える換金申込みはできません。

※詳細は、交付目論見書の「手続・手数料等」をご覧ください。

<次のようなご質問があれば、お取引店までお問い合わせください>

私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5. 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

運用会社が受け取る信託報酬のうち、年0.374%（税抜年0.34%）が販売会社に役務（受益者の口座管理業務、収益分配金・換金代金・償還金の支払い業務等）の対価として支払われます。

当社と商品の組成会社との間で、資本関係等の特別な関係はありません。

当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価される場合があります。

※利益相反の類型と管理方法については、当社HPも合わせてご覧ください。

<https://www.resonabank.co.jp/util/souhan.html>



<次のようなご質問があれば、お取引店までお問い合わせください>

あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6. 課税関係

・税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

・この商品のNISA、iDeCoの取扱いは以下のとおりです。

NISA（成長投資枠）	×	NISA（つみたて投資枠）	×	iDeCo	×
-------------	---	---------------	---	-------	---

※詳細は、交付目論見書の「手続・手数料等」をご覧ください。

7. 参考情報（本商品の詳細は以下の書面に記載しております。契約にあたっては必ずご覧ください）

本書面では、個別商品の商品性やリスク、運用実績、手数料等の重要な情報を簡潔に記載しています。
各商品の詳細は以下のHPよりご覧いただける書面に記載していますので、ご契約にあたっては合わせてご確認ください。
（HP以外に店頭でもご用意しておりますので、お気軽にお申し出ください）

販売会社（当社）が作成した「契約締結前交付書面」	https://www.resonabank.co.jp/kojin/toshin/kako/	
組成会社が作成した「交付目論見書」	https://www.resonabank.co.jp/kojin/toshin/toushin-download/ichiran.html	